



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
 コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石坂 信也
 問合せ先責任者（役職名） 最高財務責任者（氏名） 酒井 敦史 (TEL) 03-5656-2865
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,233	0.6	△35	—	△32	—	△43	—
28年12月期第1四半期	4,209	13.8	58	—	60	—	20	—

（注）包括利益 29年12月期第1四半期 △48百万円（—%）28年12月期第1四半期 20百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年12月期第1四半期	円 銭 △2.38	円 銭 —
28年12月期第1四半期	1.14	1.12

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年12月期第1四半期	百万円 8,771	百万円 5,341	% 60.9	円 銭 292.21
28年12月期	8,712	5,417	62.2	299.96

（参考）自己資本 29年12月期第1四半期 5,339百万円 28年12月期 5,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年12月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 7.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期（予想）	—	4.00	—	5.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	15.5	1,200	11.8	1,200	10.2	800	30.9	43.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	18,274,000株	28年12月期	18,053,400株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	43株	28年12月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	18,202,424株	28年12月期1Q	17,773,724株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年3月31日)における経営環境は、緩やかな回復基調が継続し、個人消費は雇用所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直しております。一方近隣国との政治的緊張関係や、欧州経済や中国をはじめとする新興国経済の先行きへの懸念が強い中で、日本経済回復の動きは緩慢であり、先行きの不透明感が続いております。

インターネットを取り巻く環境は、引き続きスマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及が進み、Eコマース市場やモバイル端末向け広告市場、他の各種関連サービス市場等は成長を続けております。ゴルフ市場における一般消費者の需要スタイルもモバイル端末の普及の影響を反映し、変化しております。

このような環境下、当社グループは、ゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強化すべく、特に成長著しいモバイル端末向けサービスを引き続き最重要テーマとして捉え、徹底的に強化・改善に努めてまいりました。また、中期経営計画の2年目となる当期は、既存事業の着実な成長とともに、海外展開、新規事業への着手とこれらの拡大を視野に、さらなる成長のための取組みを積極的に行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、中古ゴルフ用品の買取・販売サービスやゴルフ場予約サービスが堅調に推移する一方で、新品ゴルフ用品販売は市場低迷の影響を受けて前年並みにとどまったことにより、売上高は4,233百万円(前年同期比0.6%増)となりました。また、付加価値の高いサービスの提供に注力し、売上総利益率を前年から改善しながらも、当社グループの成長戦略の実現に不可欠となる事業の強化・拡充及びITインフラの強化等を進めたことにより、営業損失35百万円(前年同期は営業利益58百万円)、経常損失32百万円(前年同期は経常利益60百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「リテールビジネス」、「ゴルフ場ビジネス」、「メディアビジネス」の3事業に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、単一セグメントに変更したため、セグメント情報の記載を省略しております。この変更は、今後の成長のために、従来の組織単位にこだわらず、これまで以上に有機的に結びついた構成単位での事業活動を推進すべく経営管理体制を変更したことと併せて、当社グループのビジネスを一体的な事業として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したものであります。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、8,771百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ134百万円増加の3,430百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ76百万円減少の5,341百万円となりました。

主要な勘定残高は、入金が進んだことで売掛金が132百万円減少、売れ筋商品の在庫拡充により商品が133百万円増加、システムのクラウド化等に伴いソフトウェアが329百万円増加したほか、短期借入金が350百万円増加、未払法人税等が272百万円、賞与引当金が65百万円それぞれ減少しました。利益剰余金は配当金の支払等により115百万円減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年2月8日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,529	1,307,528
売掛金	1,715,999	1,583,079
商品	2,490,901	2,624,357
仕掛品	1,119	3,444
貯蔵品	14,344	19,329
その他	424,885	442,489
貸倒引当金	△1,874	△1,727
流動資産合計	6,153,905	5,978,502
固定資産		
有形固定資産	669,927	702,079
無形固定資産		
のれん	40,314	38,298
ソフトウェア	600,229	929,950
その他	384,875	247,552
無形固定資産合計	1,025,419	1,215,802
投資その他の資産		
その他	871,674	881,649
貸倒引当金	△8,580	△6,742
投資その他の資産合計	863,094	874,907
固定資産合計	2,558,441	2,792,789
資産合計	8,712,346	8,771,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,461,204	1,505,516
短期借入金	—	350,000
未払法人税等	282,593	10,177
賞与引当金	79,244	13,499
ポイント引当金	196,556	189,331
株主優待引当金	12,936	6,193
その他	1,079,927	1,168,559
流動負債合計	3,112,461	3,243,277
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,742	69,991
資産除去債務	107,609	108,959
その他	8,364	7,922
固定負債合計	182,716	186,873
負債合計	3,295,178	3,430,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,436,289	1,458,953
資本剰余金	2,424,441	2,447,104
利益剰余金	1,544,093	1,428,587
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,404,815	5,334,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,557	5,272
その他の包括利益累計額合計	10,557	5,272
新株予約権	1,796	1,234
純資産合計	5,417,168	5,341,141
負債純資産合計	8,712,346	8,771,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,209,607	4,233,172
売上原価	2,563,304	2,526,438
売上総利益	1,646,303	1,706,734
販売費及び一般管理費	1,587,747	1,742,251
営業利益又は営業損失(△)	58,555	△35,517
営業外収益		
受取利息	271	5
不動産賃貸料	3,108	2,445
その他	564	1,216
営業外収益合計	3,945	3,667
営業外費用		
支払利息	959	97
支払手数料	149	144
その他	560	17
営業外費用合計	1,669	259
経常利益又は経常損失(△)	60,831	△32,108
特別利益		
投資有価証券売却益	67	27
新株予約権戻入益	—	17
特別利益合計	67	44
特別損失		
固定資産除却損	—	78
特別損失合計	—	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,899	△32,142
法人税、住民税及び事業税	10,590	4,192
法人税等調整額	30,046	6,958
法人税等合計	40,637	11,150
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,261	△43,292
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,261	△43,292

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,261	△43,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△5,284
その他の包括利益合計	△113	△5,284
四半期包括利益	20,148	△48,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,148	△48,577

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。